

特別企画

2025年4月11日

**「トランプ関税」道内企業の44.0%が「マイナス」
「賃上げ見送り」や在庫調査、設備投資の減少も**
～北海道2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」道内企業の44.0%が「マイナス」 「賃上げ見送り」や在庫調査、設備投資の減少も ～北海道2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：北海道支社 情報部
電話：011 (251) 5181

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した道内企業は44.0%だった。一方、「プラス」の回答はわずか1.0%にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、建設業が57.5%で最多だった。次いで、農・林・漁・鉱業と運輸業が各50.0%で3産業で半数を超え、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が52社中41社（78.8%）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が13.4%、「金融機関からの借入を減らす」が7.6%だった。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答288社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

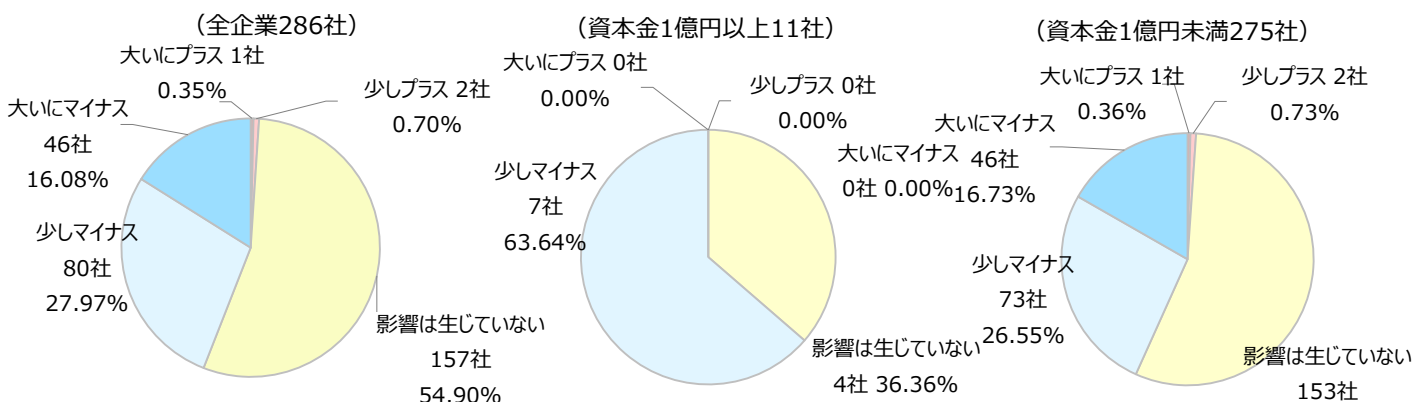
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が44.0%で「プラス」1.0%を43.0ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が286社中157社（54.9%）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が275社中153社（55.6%）で、大企業の11社中4社（36.3%）を19.3ポイント上回った。

次いで、「少しマイナス」が80社（27.9%）、「大いにマイナス」が46社（16.0%）で続き、「マイナス」回答を合算すると126社（44.0%）だった。

一方、「大いにプラス」の1社（0.3%）と「少しプラス」2社（0.7%）を合算した「プラス」回答は3社（1.0%）にとどまった。



【産業別】農・林・漁・鉱業、建設業、運輸業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、建設業で66社中38社（57.5%）だった。次いで、農・林・漁・鉱業が8社中4社（50.0%）、運輸業が10社中5社（50.0%）と続き、上位3産業で「マイナス」が半数を超えた。

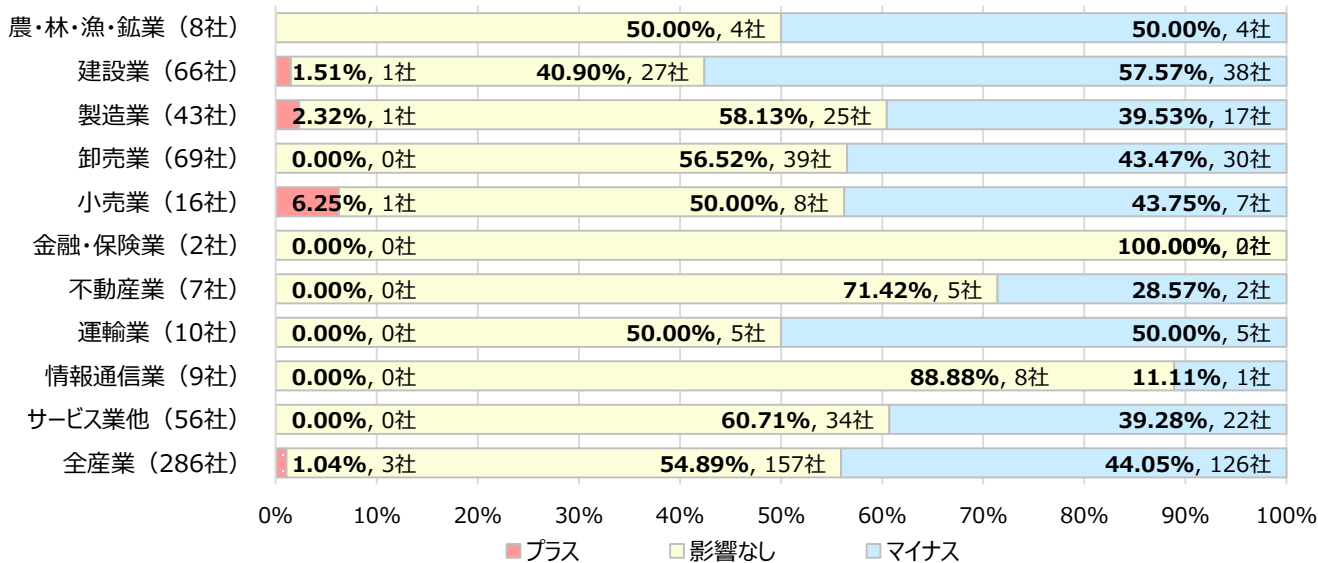
一方、「プラス」が最も高かった産業は、小売業で16社中1社（6.2%）。次いで、製造業が43社中1社（2.3%）、建設業が66社中1社（1.5%）と続く。

「プラス」が5%を超える産業は見られなかった。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	4社	50.00%	4社	50.00%	8社
建設業	1社	1.51%	38社	57.57%	27社	40.90%	66社
製造業	1社	2.32%	17社	39.53%	25社	58.13%	43社
卸売業	0社	0.00%	30社	43.47%	39社	56.52%	69社
小売業	1社	6.25%	7社	43.75%	8社	50.00%	16社
金融・保険業	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	100.00%	2社
不動産業	0社	0.00%	2社	28.57%	5社	71.42%	7社
運輸業	0社	0.00%	5社	50.00%	5社	50.00%	10社
情報通信業	0社	0.00%	1社	11.11%	8社	88.88%	9社
サービス業他	0社	0.00%	22社	39.28%	34社	60.71%	56社
全産業	3社	1.04%	126社	44.05%	157社	54.89%	286社

産業別 回答状況



Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、52社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の41社（78.8%）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が7社（13.4%）、「金融機関からの借入を減らす」4社（7.6%）で構成比が高い。金融機関からの借り入れは、「減らす」が4社（7.6%）で、「増やす」の2社（3.8%）を3.8ポイント上回った。借入を増やして資金繰りを維持したい企業よりも、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」、「円安方向に見直す」ともに0社だった。

このほか、「来年度の賃上げを見送る」2社（3.8%）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	2社	4.08%	0社	0.00%	2社	3.84%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員を削減する	1社	2.04%	0社	0.00%	1社	1.92%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	7社	14.28%	0社	0.00%	7社	13.46%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	1社	2.04%	0社	0.00%	1社	1.92%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	1社	2.04%	1社	33.33%	2社	3.84%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	1社	2.04%	1社	33.33%	2社	3.84%
金融機関からの借入を減らす	4社	8.16%	0社	0.00%	4社	7.69%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	39社	79.59%	2社	66.66%	41社	78.84%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
回答社数	49社		3社		52社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？ 自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が51.0%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、288社から回答を得た。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の147社（51.0%）だった。次いで、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が143社（49.6%）、「通貨・為替政策の在り方」が131社（45.4%）。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。

「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は75社（26.0%）と、約3割の企業が関心を示した。

「その他」では、「直接的には無いが、取扱いメーカーからの間接的影響がある」（建設業）などがあった。

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	108社	39.13%	6社	50.00%	114社	39.58%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	136社	49.27%	7社	58.33%	143社	49.65%
中東諸国との関係性	67社	24.27%	2社	16.66%	69社	23.95%
経済安全保障政策の在り方	95社	34.42%	5社	41.66%	100社	34.72%
通貨・為替政策の在り方	124社	44.92%	7社	58.33%	131社	45.48%
関税政策の在り方	141社	51.08%	6社	50.00%	147社	51.04%
保護主義政策・貿易協定の在り方	76社	27.53%	4社	33.33%	80社	27.77%
環境保護政策の在り方	42社	15.21%	1社	8.33%	43社	14.93%
移民政策の在り方	24社	8.69%	0社	0.00%	24社	8.33%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	65社	23.55%	3社	25.00%	68社	23.61%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	73社	26.44%	2社	16.66%	75社	26.04%
その他	8社	2.89%	0社	0.00%	8社	2.77%
回答社数	276社		12社		288社	